

令和4年 決算特別委員会・第1分科会（総務部所管） 開催状況

開催年月日 令和4年11月10日（木）

質問者 民主・道民連合 高橋 亨 委員

答弁者 教育・法人局長、学事課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>二 少子化における学校法人の状況等について</b>  <b>(一) 私立学校入学者の推移について</b>  道立高校では、毎年、15才人口の推移を勘案しまして、道立高校の間口について検討し、適正配置の名の下に間口減や高校の統廃合を行われております。  一方、少子化の波は私学にも例外無く襲いかかってまいります。  今後も私立高校の受験生の減少が危惧されるわけですが、これまで道立高校が間口減の調整弁となってきましたけれども、それでも私立高校の定数維持は難しく、当然定数割れの状況を呈しています。  そこで、道内における私立高校の入学定数の推移と学生数の推移についてお聞きします。</p> <p><b>(二) 学校法人について</b>  私立、いわゆる学校法人は独自の建学理念を持って学校を運営していることから、生徒数が減少しても他の学校法人との統廃合は非常に難しいものという風に考えるわけでございます。  一方、生徒数の減少によって、今後は学校によって経営が立ちゆかなくなる事も想定されます。  当然、私学振興協会などの場で、話題として上ることがあると思いますが、問題意識は共通していても、現実的に統廃合はタブーと言うことなのかもしれません。  私学の学校運営を支援する学事課として、私立高校の将来像をどのように描いているのかお聞きをしたいと思っております。</p> <p><b>(三) 今後の高校教育について</b>  学校の統廃合については、公立同士、私学同士ということだけではなくて、公立を廃止して私学と統合することや、逆に私学を廃止して公立と統合するなど、さまざまな形態があつていいというふうに思う訳であります。  また、今後はそのような柔軟な取り組みも必要になってくるのではないかなというふうに思います。  今後の高校の在り方について道の見解をお聞きしたいと思います。</p>	<p><b>(学事課長)</b>  入学定員などについてであります。道内の全日制私立高校における入学定員と入学者数の状況は、10年前の平成24年度は、入学定員1万2,030人に対し、入学者数が1万2,944人で、入学定員の充足率は85.6パーセント、5年前の29年度は、入学定員1万1,660人に対し、入学者数が1万2,222人で、充足率は87.7パーセント、本年度は、入学定員1万1,272人に対し、入学者数が1万3,955人で、充足率は92.2パーセントとなっております。  また、只今、申し上げたとおり、入学定員が減少する一方で、入学者数は増加しており、充足率は増加傾向となっておりますが、本年度の地域別の充足率では、渡島が75.3パーセント、後志が56.8パーセント、胆振が78.9パーセントとなっているなど、地域によっては、道内の平均を大きく下回る状況となっております。</p> <p><b>(学事課長)</b>  私立高校につきましては、公教育の一翼を担いながら建学の精神に基づく特色ある教育を展開し、未来を担う人材の育成に重要な役割を担うなど、本道の学校教育の発展に大きく貢献していると認識しております。  このため、道では本道教育の方向性を示す北海道総合教育大綱の基本方針に私学教育の振興を位置づけており、教育条件の維持向上や、修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高め、教育の振興を図ることを目的として私学助成に取り組んできました。  各学校におきましては、少子化の進行などによる厳しい経営環境の中、様々な創意工夫を行い、より一層、特色と魅力ある教育に取り組みられていくものと考えており、道としては、今後とも、関係団体と連携し、経営環境など私立高校が抱える諸課題を把握しながら、私学の健全な運営が図られるよう、限られた財源を効果的かつ効率的に活用し、私学助成の充実に努めてまいります。</p> <p><b>(教育・法人局長)</b>  今後の高校の在り方についてでございますが、中学校卒業業者数の減少が進む中、教育水準の維持向上と教育環境の充実に図るためには、高校の再編は避けては通れない課題であり、地域の実情も踏まえながら検討を進めることが重要と認識をしております。  こうした中、平成31年4月には、公立の幕別高校と私立の江陵高校について、両校の伝統などを踏まえた、特色ある教育課程の編成が可能になることや、地域からの強い要望を受け、再編整備をし、新設校を設置したと承知をしております。  道としては、各学校や地域の皆様の意向を尊重しながら、公立・私立の高校関係者と道教委及び知事部局で構成をする「北海道公私立高等学校協議会」において、公立・私立高校の役割分担や配置計画について議論を深めるなどして、北海道の特色を活かした教育環境の整備に取り組んでまいります。</p>